

総務省「放送・配信コンテンツ産業戦略検討チーム」取りまとめ(案)に対する意見

| 該当箇所                                      | 意見  |
|---|---|
| 取りまとめ(案)全体                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>放送・配信コンテンツ産業戦略検討チームは短期間に集中的な審議を行い、関係するさまざまな課題と対応策を整理したうえで、これらの受け皿となり得る官民の推進体制として、放送・配信コンテンツ産業競争力強化促進協議会(仮称)の整備を提言しました。民放連はこの提言を肯定的に受け止めており、同協議会が果たす機能や役割に期待していますが、その具体化においては、①総務省が調整役を担うこと、②民放事業者の意見を的確に汲み上げ、反映することが必要不可欠です。</li> </ul>  |
| 1. はじめに                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>「放送が今後も民主主義社会の基盤の一つとして重要な役割を果たし続けるためにも、経営基盤の強化につながる放送コンテンツの振興は不可欠」という認識に賛同します。その重要性は、ラジオ局も同様です。</li> <li>テレビ広告費が漸減する中、放送外収入の確保は民放連会員社共通のより差し迫った課題になっています。いまはアニメが大部分を占めていますが、日本のドラマシリーズやアンスクリプト(バラエティ、ファクチュアル)の輸出額を伸ばすことが、民放事業の基盤強化に関わる重要な経営課題と言えます。コロナ禍をきっかけとして世界中の視聴者のニーズが大きく変化し、字幕への抵抗感が薄れ、多様性を求める目がアジアに注がれています。それは「SHOGUN 将軍」がエミー賞を総なめにしたことからも明らかであり、民放事業者もいまこそが日本の放送コンテンツの輸出货量を増やす絶好の機会と捉えています。本取りまとめを放送コンテンツの産業競争力強化の起爆剤として、ステークホルダー全体で取り組みを進めることが重要です。</li> <li>放送の社会的・文化的役割を論じる際には、“放送の地域性”に着目することが欠かせません。放送コンテンツの産業競争力強化の果実を地方創生にも結び付けていくためには、ローカル局の経営基盤強化の視点を持って取り組む必要があります。</li> </ul> |
| 3. 課題と対応策<br>(1) 各工程に関する課題と対応策<br>① 企画・開発 | <ul style="list-style-type: none"> <li>総務省が企画・開発段階におけるコンテンツ製作を後押しすることは、きわめて適切です。特に新たな形態のコンテンツ(配信オリジナルコンテンツや縦型ショート動画など)の企画・開発・製作の支援、海外展開の支援はローカル局の挑戦を後押しするものであり、放送事業者のビジネスモデル変革のファーストステップとして期待しています。しかし経営資源(ヒト・モノ・カネ)の限られるローカル局が無料広告放送の価値を維持しながらビジネスモデルを変革するためには一定の時間が必要であり、それは決して容易ではありません。ビジネスモデル変革の困難度を考慮し、企画・開発段階の支援は補助率を含め強力かつ使いやすい制度設計とし、息長く実施するよう要望します。</li> </ul>  |

|  |   |
|--|---|
| <p>②製作</p> <p>i) 市場ニーズを的確に捉えた高品質なコンテンツ製作</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>先進的なデジタル技術（4K、VFX、AI等）の活用時の補助を抜本的に強化することは、妥当です。放送事業者のニーズを丁寧に汲み上げ、先進的なデジタル技術の対象を広げたり、海外での放送・配信を前提条件としないなどの要件緩和を要望します。</li> <li>地上放送は2Kであり、主に地域のニュースや情報番組を制作しているローカル局が先進的なデジタル技術を活用する機会は限られています。“コンテンツの品質”は受け手の感性やニーズによって幅のある概念であり、4KやVFXによる高画質で臨場感に富んだ映像だけが高品質な訳ではありません。故郷を舞台とするローカルドラマは4Kでなくとも、その地域の視聴者にとっては“高品質なコンテンツ”です。ローカル局を起点とする地方創生の可能性に着目し、ローカル局が外部のプロフェッショナルなクリエイターやAI技術に精通した人材を起用して制作するドラマの撮影・編集（AIを活用した自動編集、クラウド活用による共同編集など）などの経費を補助対象に加えるよう要望します。</li> </ul>  |
| <p>ii) クリエイターの創意工夫が発揮される適切な製作環境の実現</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>ローカル局による独自コンテンツ制作の課題は、地域や事業規模、人材やノウハウの有無によって大きく異なります。海外番販や法務・会計、資金調達等の専門機能の共有化の整理にあたっては、ローカル局の実情や考え方を幅広く精緻に調査し、合理的かつ効率的なアライアンスのあり方などを整理することが必要です。資金調達については、ローカル局が独自コンテンツの制作に取り組むために必要なファイナンスモデルの構築を目指すことが望まれます。</li> <li>放送コンテンツの製作現場における就業環境の適正化については不断に取り組むとともに、放送コンテンツ適正取引推進協議会の活動などを通じて放送業界全体の啓発を図る考えです。就業環境の適正化の検討のための実態把握にあたっては、番組制作会社側だけでなく放送事業者側からも実情を丁寧に汲み上げることを希望します。</li> </ul>   |
| <p>③権利処理・流通</p>                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>ローカル局が独自コンテンツを積極的に展開するためには、権利処理体制の拡充が必要となる場合があります。ローカル局の実情を十分に考慮したうえで、限られたリソースでも効率的に対応できる仕組みの検討を継続するよう要望します。</li> <li>アジア最大級の放送コンテンツの国際見本市である、シンガポールのATFでは韓国コンテンツ振興院(KOCCA)や台湾、タイの政府系機関がナショナルパビリオンを設置して一体感のある取り組みを行い、着実に成長を遂げています。放送、映画、アニメなどの日本コンテンツがジャンルを超えて一体感のある取り組みを行うためには、政府のリーダーシップが欠かせません。本取りまとめが提言する「国内外の国際見本市・イベントにおいて、一体感をもったオールジャパンでのコンテンツ情報の発信やネットワークイベント等」の実施主体は、総務省などの政府機関とするよう要望します。</li> <li>新興市場の開拓や訴求効果の高い国際見本市などの選定は、放送事業者の海外番販ビジネスに精通した担当者の意見を丁寧に汲み上げ検討する必要があります。海外展開は一朝一夕に成果が出るものではなく、中長期的な展望に立ち、継続かつ戦略的に取り組むことが欠かせません。</li> </ul> |

|             |   |
|-------------|---|
|             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨今の円安・物価高によって国際見本市に出展するための必要経費は驚くほど高騰しており、特に人的リソースと予算に制約のあるローカル局は、海外市場に挑戦したくても二の足を踏まざるを得ない状況です。挑戦する放送事業者の背中を押すため、放送事業者の必要経費（出展料、装飾費、旅費など）の助成や来場する海外バイヤーとのマッチングサービスを拡充するなど、従前の支援策を抜本的に強化することを要望します。</li> <li>・ 海外事業者とのコンテンツ売買契約は高度な専門知識が求められ、予期せぬ問題が発生するおそれもあります。複雑な契約条項の確認や債権回収を含む紛争解決のサポートのため、通常なら高額のコストがかかる専門弁護士の無料相談、一部費用負担など放送事業者にとって実効性が高い支援が必要であると考えます。</li> <li>・ 本取りまとめ案には「配信事業者による視聴データの開示は日本に留まらず限定的であり、対等な交渉が困難といった課題が指摘されている」とある半面、その具体的な対応策は盛り込まれていません。放送コンテンツ産業の競争力強化を図るためには、公平で自由な競争環境が欠かせません。海外の巨大プラットフォーム事業者によるコンテンツ流通において、視聴データの提供を含む契約上の課題や収益配分等の実態を政府として把握し透明性を高め、国内のコンテンツ制作者に適正な利益が還元されるために必要な措置を講じる旨を本取りまとめに明記し、迅速に取り組むよう強く要望します。</li> </ul> |
| ④人材の確保・育成   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ クリエイターとビジネスプロデューサーの両輪で育成することが必要との指摘は、妥当です。国内外での研修機会の提供、研修プログラムの強化を図る際は、世界水準のコンテンツ制作とコンテンツビジネスを“肌で感じて学び、人脈を形成する”機会（留学生や研修団の派遣）を提供したり、語学力を高める研修機会を提供したりするなど、多様で重層的な施策を要望します。海外研修を実施する際は、その成果を報告してコンテンツ業界全体に還元することなどを条件に渡航費を含め支援することを要望します。</li> </ul>  |
| ⑤製作環境のDXの推進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動字幕付与などDXによる効率化は、放送コンテンツの産業競争力の強化の重要な要素になると考えます。しかしDXの方策が難解で高度な人材しか扱えなかったり、インシヤルコストが高価であったりすると、ローカル局などの小規模な事業者が導入を躊躇するケースが多発しかねません。総務省の実証においては、人手が少なく作業プロセスの効率化がより必要なローカル局でも実装可能な技術に重点を置いて検討するよう希望します。</li> <li>・ 「視聴データの活用とプライバシー保護の両立の在り方や、業界横断的なデータ共通基盤の在り方について、関係者と連携しつつ、引き続き検討を行うべきである」との提言はきわめて重要です。視聴データの利活用の拡大に向けて、総務省の積極的な対応を要望します。</li> </ul>   |
| 4. 官民連携の在り方 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総務省がリーダーシップを発揮し、官民の意見を反映した政策を迅速かつ強力に推進する体制が整備されることを期待します。放送コンテンツの産業競争力を高めるという共通目標の達成に向けて、多様な立場の構成員が参画する放送・配信コンテンツ産業競争力強化促進協議会（仮称）の運営については、総務省が丁寧に構成員の意見を汲み上げ、調整役を担うことが重要で</li> </ul>   |

|     |   |
|-----|---|
|     | <p>す。国の予算措置が難しい事業はNHK還元目的積立金による基金を充当し、必要な施策が行き渡るスキームの構築を求めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NHKには、AIや先進的な映像技術に関するノウハウなどを放送業界全体へ積極的に還元することを期待します。</li> <li>・ さらに総務省においては、政府全体の司令塔機能を担うコンテンツ産業官民協議会とも密に連携を図り、政府全体のコンテンツ産業振興策が省庁の垣根を超えて放送コンテンツの産業競争力強化に繋がるよう積極的に調整されることを要望します。</li> <li>・ 「政府によるコンテンツ分野への支援の在り方は、言論・思想・主義に影響を与えない方法で行うべき」との指摘は、表現の自由を保障するための当然の措置であり、官民連携の前提であると認識しています。</li> </ul>   |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 知的財産推進計画2025（6月3日閣議決定）では、「諸外国における税制も含めたビジネス環境の現状等について把握し、映像産業等コンテンツ分野の効果的な支援策の在り方について検討する」とされました。海外の映像制作事業者との公平な競争環境の整備（イコールフィッティング）は国の重要な役割であり、総務省としてもコンテンツ投資促進税制などのあり方を主体的に検討することとし、その旨を本取りまとめに明記するよう要望します。</li> <li>・ 放送事業者による資金調達を後押しするため、従来の手法にとらわれない支援（政府系金融機関等の低利融資やコンテンツの完成保証制度）などを検討することが必要と考えます。</li> <li>・ 放送コンテンツの製作力強化・海外展開推進に関する補助事業は手続きを簡素化するとともにメニューを一覧表に取りまとめ、これから取り組むローカル局の担当者にも分かりやすいよう、ウェブサイトなどで発信することを希望します。</li> </ul> |